

令和3年度 学校基本統計速報

学校基本調査の結果速報

令和3年8月

福井県地域戦略部統計情報課

あらかじめ、
幸せだったらいいな。



<調査結果の概要>

I 学校調査

1 小学校

- (1) 学校数は 194 校（公立 193 校、私立 1 校）で、前年度より 2 校減少した。
- (2) 学級数は 1,962 学級で、前年度より 19 学級減少した。
- (3) 児童数は 39,236 人（男 20,169 人、女 19,067 人）で、前年度より 941 人減少した。昭和 58 年度以降連続して減少し、過去最少である。
- (4) 教員数（本務者）は 3,060 人で、前年度より 35 人減少した。

表 1 小学校の推移

区 分	学 校 数			学級数	児 童 数			教員数	職員数
	計	本 校	分 校		計	男	女		
	校	校	校	学級	人	人	人	人	人
平成29年度	201	199	2	1,987	42,177	21,632	20,545	3,119	682
平成30年度	200	198	2	1,994	41,801	21,469	20,332	3,130	638
令和元年度	196	195	1	1,990	41,062	21,092	19,970	3,096	633
令和2年度	196	195	1	1,981	40,177	20,643	19,534	3,095	622
令和3年度	194	193	1	1,962	39,236	20,169	19,067	3,060	604

表 2 学年別児童数の推移

区 分	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
	人	人	人	人	人	人	人
平成29年度	42,177	6,775	6,924	7,080	7,153	7,173	7,072
平成30年度	41,801	6,673	6,777	6,929	7,090	7,152	7,180
令和元年度	41,062	6,454	6,662	6,773	6,931	7,087	7,155
令和2年度	40,177	6,318	6,450	6,648	6,758	6,914	7,089
令和3年度	39,236	6,134	6,303	6,456	6,651	6,769	6,923

2 中学校

- (1) 学校数は 83 校（公立 79 校、私立 4 校）で、前年度より 1 校増加した。
また、中高一貫教育を実施している学校は 12 校である。
- (2) 学級数は 908 学級で、前年度より 10 学級増加した。
- (3) 生徒数は 21,196 人（男 10,846 人、女 10,350 人）で、前年度より 26 人増加した。
- (4) 教員数（本務者）は 1,848 人で、前年度より 16 人増加した。

表3 中学校の推移

区 分	学校数			学級数	生徒数			教員数	職員数
	計	本 校	分 校		計	男	女		
平成29年度	83	80	3	915	21,773	11,178	10,595	1,851	221
平成30年度	82	80	2	903	21,304	10,901	10,403	1,833	221
令和元年度	82	80	2	907	21,206	10,887	10,319	1,835	216
令和2年度	82	80	2	898	21,170	10,848	10,322	1,832	218
令和3年度	83	81	2	908	21,196	10,846	10,350	1,848	218

表4 学年別生徒数の推移

区 分	総計	1 学年			2 学年			3 学年		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年度	21,773	7,109	3,656	3,453	7,196	3,659	3,537	7,468	3,863	3,605
平成30年度	21,304	7,011	3,598	3,413	7,110	3,655	3,455	7,183	3,648	3,535
令和元年度	21,206	7,096	3,643	3,453	7,007	3,596	3,411	7,103	3,648	3,455
令和2年度	21,170	7,062	3,603	3,459	7,088	3,641	3,447	7,020	3,604	3,416
令和3年度	21,196	7,023	3,598	3,425	7,074	3,605	3,469	7,099	3,643	3,456

3 義務教育学校

- (1) 学校数は国立の1校のみ（平成29年度に新設）。
- (2) 学級数は21学級で、前年度と変わらない。
- (3) 児童生徒数は716人（男349人、女367人）で、前年度より3人増加した。
- (4) 教員数（本務者）は39人で、前年度より1人増加した。

表5 義務教育学校の推移

区 分	学校数	学級数	児 童 生 徒 数			教員数	職員数
			計	男	女		
平成30年度	1	21	740	363	377	41	3
令和元年度	1	21	724	352	372	37	2
令和2年度	1	21	713	346	367	38	2
令和3年度	1	21	716	349	367	39	2

表6 学年別生徒数の推移

区 分	総計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年
平成30年度	740	68	67	64	68	62	68	105	119	119
令和元年度	724	70	67	66	63	66	63	107	103	119
令和2年度	713	67	70	64	65	65	66	108	106	102
令和3年度	716	70	67	70	61	65	64	105	108	106

4 高等学校

(1) 全日制・定時制課程

- ア 学校数は 35 校（公立 28 校、私立 7 校）で、前年度と変わらない。
 課程別でみると、全日制課程のみが 27 校、定時制課程のみが 2 校、併置校 6 校となっている。
 学科別でみると、単独校 21 校（普通科 13 校、農業科 1 校、工業科 3 校、商業科 2 校、総合学科 2 校）、
 総合校 14 校（普通科と職業科 1 学科が 7 校、普通科と職業科 2 学科以上が 3 校、職業科のみ 2 学科以上が 4
 校）である。
 なお、中高一貫教育を実施している学校は 6 校である。
- イ 生徒数は 20,701 人（男 10,437 人、女 10,264 人）で、前年度より 520 人減少した。
- ウ 教員数（本務者）は 1,631 人で、前年度より 23 人減少した。

表 7 高等学校の推移

区 分	学校数			生徒数										教員数
	計	本校	分校	計	全日制			定時制				専攻科		
					1 学年	2 学年	3 学年	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年			
平成29年度	35	34	1	22,592	7,293	7,114	7,136	316	290	266	93	84	1,677	
平成30年度	35	34	1	22,265	7,112	7,178	6,964	284	303	293	57	74	1,661	
令和元年度	35	34	1	21,856	6,827	6,995	7,055	275	273	287	70	74	1,654	
令和2年度	35	35	0	21,221	6,746	6,656	6,859	279	273	262	76	70	1,654	
令和3年度	35	35	0	20,701	6,651	6,603	6,549	258	260	263	46	71	1,631	

(2) 通信制課程

- ア 学校数は 3 校（独立校 1 校、全日制との併置校 1 校、定時制との併置校 1 校）で、前年度と変わらない。
- イ 生徒数は 779 人で、前年度より 1 人減少した。
- ウ 教員数（本務者）は 22 人で、前年度より 1 人増加した。

表 8 通信制高等学校の推移

区 分	学校数	生徒数	入学者数		卒業生数 (前年度間)	教員数
			(当該年度)	(前年度間)		
	校	人	人	人	人	人
平成29年度	2	674	45	60	59	17
平成30年度	2	701	71	64	56	17
令和元年度	2	709	62	99	69	17
令和2年度	3	780	107	73	55	21
令和3年度	3	779	85	141	72	22

5 特別支援学校

- (1) 学校数は 12 校（国立 1 校、公立 11 校）（本校 12 校、分校 0 校）で、前年度と変わらない。
- (2) 学級数は 301 学級で、前年度より 14 学級増加した。
- (3) 在学者数は 994 人で、前年度より 14 人増加した。
- (4) 教員数（本務者）は 763 人で、前年度より 3 人増加した。

表9 特別支援学校の推移

区 分	学校数			学級数 計	在学者 数計	幼稚部		小学部		中学部		高等部		教員数
	計	本校	分校			学級数	在学者 数	学級数	在学者 数	学級数	在学者 数	学級数	在学者 数	
平成29年度	12	12	0	297	971	3	6	101	287	70	220	123	458	773
平成30年度	12	12	0	287	946	3	12	103	287	60	183	121	464	763
令和元年度	12	12	0	293	977	3	14	111	308	59	181	120	474	770
令和2年度	12	12	0	287	980	4	13	105	310	63	197	115	460	760
令和3年度	12	12	0	301	994	7	12	111	322	72	229	111	431	763

6 幼稚園

- (1) 幼稚園は 8 市町に設置されている。
幼稚園数は 64 園（国立 1 園、公立 48 園、私立 15 園）で、前年度より 3 園減少した。
- (2) 学級数は 136 学級（国立 6 学級、公立 72 学級、私立 58 学級）で、前年度より 17 学級減少した。
- (3) 園児数は 1,124 人（国立 121 人、公立 346 人、私立 657 人）で、前年度より 187 人減少した。
- (4) 教員数（本務者）は 201 人（国立 9 人、公立 79 人、私立 113 人）で、前年度より 23 人減少した。

表10 幼稚園の推移

区 分	幼稚園数			学級数	園 児 数			教員数
	計	本園	分園		計	男	女	
平成29年度	83	83	0	217	2,585	1,289	1,296	346
平成30年度	76	76	0	182	1,914	954	960	285
令和元年度	71	71	0	165	1,567	773	794	249
令和2年度	67	67	0	153	1,311	652	659	224
令和3年度	64	64	0	136	1,124	564	560	201

7 幼保連携型認定こども園

- (1) 幼保連携型認定こども園は 14 市町に設置されている。
幼保連携型認定こども園数は 138 園（公立 24 園、私立 114 園）で、前年度より 9 園増加した。
- (2) 学級数は 533 学級（公立 98 学級、私立 435 学級）で、前年度より 46 学級増加した。
- (3) 園児数は 15,121 人（公立 2,225 人、私立 12,896 人）で、前年度より 1,022 人増加した。
- (4) 教育・保育職員数（本務者）は 2,641 人（公立 327 人、私立 2,314 人）で、前年度より 168 人増加した。

表11 幼保連携型認定こども園の推移

区 分	こども園数			学級数	園 児 数			教育・保育 職員数
	計	本園	分園		計	男	女	
平成29年度	85	85	0	323	9,902	5,112	4,790	1,662
平成30年度	103	103	0	390	11,812	6,051	5,761	2,024
令和元年度	118	117	1	445	13,329	6,845	6,484	2,312
令和2年度	129	128	1	487	14,099	7,225	6,874	2,473
令和3年度	138	137	1	533	15,121	7,678	7,443	2,641

8 専修学校

- (1) 学校数は 19 校で、前年度より 1 校減少した。
なお、高等課程を置く学校は 2 校、専門課程を置く学校は 19 校である。
- (2) 学科数は 53 学科で、前年度より 1 学科増加した。内訳は、高等課程 4 学科、専門課程 49 学科となっている。
学科別で最も多いのは衛生関係が 13 学科、商業実務関係が 10 学科、文化・教養関係が 8 学科、服飾・家政関係および医療関係が 7 学科、教育・社会福祉関係が 6 学科、工業関係が 2 学科となっている。
- (3) 生徒数は 1,479 人（公立 214 人、私立 1,265 人）で、前年度より 2 人増加した。
- (4) 教員数（本務者）は 165 人で、前年度より 6 人増加した。

表 1 2 専修学校の推移

区 分	学 校 数				生 徒 数			教員数
	計	国立	公立	私立	計	男	女	
	校	校	校	校	人	人	人	人
平成29年度	20	0	2	18	1,572	565	1,007	160
平成30年度	20	0	2	18	1,559	522	1,037	160
令和元年度	20	0	2	18	1,550	580	970	172
令和2年度	20	0	2	18	1,477	511	966	159
令和3年度	19	0	2	17	1,479	503	976	165

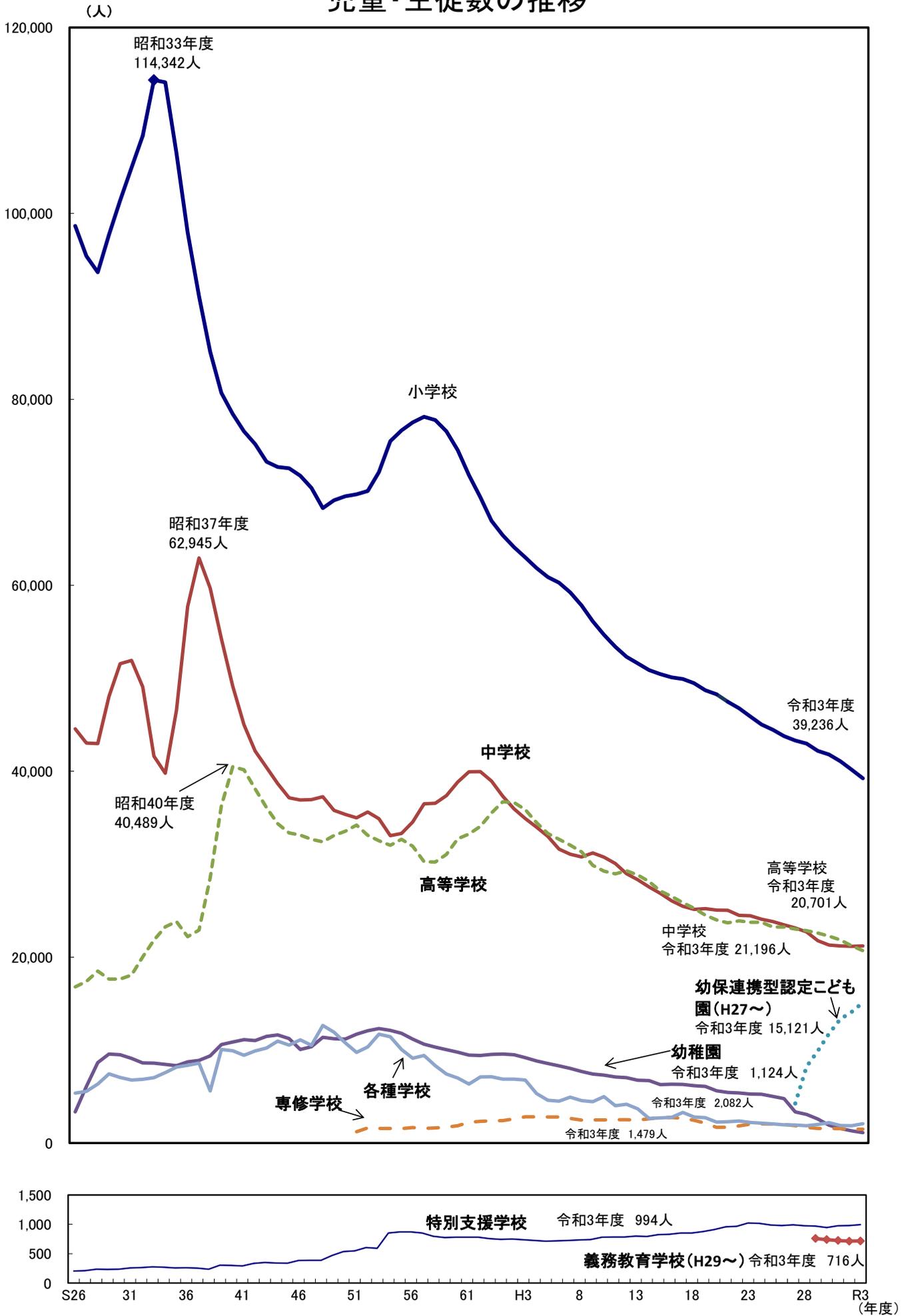
9 各種学校

- (1) 学校数は 12 校で、前年度と変わらない。
- (2) 課程数をみると、自動車操縦が 10 課程で、総計 10 課程となっている。
- (3) 生徒数は 2,082 人で、前年度より 226 人増加した。
- (4) 教員数（本務者）は 231 人で、前年度より 11 人増加した

表 1 3 各種学校の推移

区 分	学校数	生 徒 数			教員数
		計	男	女	
	校	人	人	人	人
平成29年度	16	1,999	1,257	742	236
平成30年度	15	2,192	1,411	781	231
令和元年度	12	1,883	1,253	630	222
令和2年度	12	1,856	1,203	653	220
令和3年度	12	2,082	1,387	695	231

児童・生徒数の推移



II 卒業後の状況調査

1 中学校および義務教育学校卒業者

- (1) 令和2年度の中学校および義務教育学校卒業者は中学校 7,019人(男 3,607人、女 3,412人)、義務教育学校 101人(男 50人、女 51人)の計 7,120人(男 3,657人、女 3,463人)で、前年度より103人減少した。
- (2) 高等学校等進学者は中学校 6,988人(男 3,590人、女 3,398人)、義務教育学校 101人(男 50人、女 51人)の計 7,089人(男 3,640人、女 3,449人)で、前年度より 92人減少した。
進学率は 99.6%で、前年度より 0.2ポイント上昇した(男は 99.5%で前年度と変わらない、女は 99.6%で前年度より 0.3ポイント上昇)。
- (3) 専修学校(高等課程)進学者は 6人(男 4人、女 2人)、専修学校(一般課程)等入学者は 1人(男 0人、女 1人)、公共職業能力開発施設等入学者はいない。
なお、義務教育学校卒業者の中にこれらの学校に進学・入学した者はいない。
- (4) 就職者総数(就職者と表 14の(A)~(D)のうち就職している者の数の合計)は 3人(男 3人、女 0人)で、前年度より 4人減少した。
なお、義務教育学校卒業者の中に就職者はいない。
就職率は 0.04%で、前年度より 0.1ポイント減少した。(男は 0.1%で前年度と変わらない、女は 0.0%で前年度より 0.1ポイント減少)。

表 14 状況別卒業者の推移

区 分	卒業者	高等学校等 進学者(A)		専修学校等		公共職業 能力開発 施設等入 学者(D)	就職者 (A・B・C・D を除く)	左記 以外 の者等 ※2	不詳 ・ 死亡	A・B・C・D のうち 就職者	就職率
		進学率	高等課程 進学者 (B)	一般課程 等入学者 (C)							
					人						
平成28年度卒業	7,821	7,757	99.2	10	7	1	10	36	0	3	0.2
平成29年度卒業 ^{※1}	7,584	7,534	99.3	3	2	3	14	28	0	2	0.2
平成30年度卒業 ^{※1}	7,304	7,256	99.3	16	2	0	4	26	0	0	0.1
令和元年度卒業 ^{※1}	7,223	7,181	99.4	8	1	0	7	26	0	1	0.1
令和2年度卒業 ^{※1}	7,120	7,089	99.6	6	1	0	3	21	0	0	0.0

※1 平成29年度以降の卒業者数は中学校および義務教育学校卒業者の合計

※2 平成29年度以降の卒業者においては、「左記以外の者」および「就職者」に含まれない労働者(「臨時労働者」等)の合計

2 高等学校卒業者

- (1) 令和2年度の高等学校卒業者(全日制・定時制)は 7,089人(男 3,650人、女 3,439人)で、前年度より 171人減少した。
- (2) 大学等進学者は 4,220人(男 2,108人、女 2,112人)で、前年度より 87人増加した。
進学率は 59.5%で、前年度より 2.6ポイント上昇した(男は 57.8%で前年度より1.6ポイント上昇、女は 61.4%で前年度より 3.8ポイント上昇)。
- (3) 専修学校(専門課程)進学者は 1,055人(男 413人、女 642人)で進学率は 14.9%(男 11.3%、女 18.7%)、専修学校(一般課程)等入学者は 92人(男 72人、女 20人)、公共職業能力開発施設等入学者は 17人(男 15人、女 2人)である。
- (4) 就職者総数(就職者と表 15の(A)~(D)のうち就職している者の数の合計)は 1,465人(男 905人、女 560人)で、前年度より 190人減少した。
就職率は 20.7%で、前年度より 2.1ポイント低下した(男は 24.8%で前年度より 1.3ポイント低下、女は 16.3%で前年度より 3.1ポイント低下)。なお、就職先を県内、県外別で見ると、県内就職者は 1,318人で 90.0%(前年度より 0.8ポイント上昇)、県外就職者は 147人で 10.0%(前年度より 0.8ポイント低下)である。
- (5) 臨時的な収入を目的とするアルバイトやパート等で一時的な仕事に就いた者は 35人で、前年度より 3人増加した。

表 15 状況別卒業者の推移

区 分	卒業者	大学等		専修学校等				公共職業能力 開発施設等		就職者 (A・B・C・D を除く)	一時的 な仕事 に就い た者	左記 以外の 者	不詳 ・ 死亡	A・B・ C・D のうち 就職者	就職率
		進学者 (A)		進学者 (B)		一般課程等 入学者(C)		入学者(D)							
		進学率	進学率	進学率	進学率	入学率	入学率	入学率	入学率						
平成28年度卒業	7,564	4,227	55.9	1,121	14.8	147	1.9	29	0.4	1,737	45	256	2	2	23.0
平成29年度卒業	7,365	4,183	56.8	1,120	15.2	174	2.4	22	0.3	1,600	36	230	0	2	21.8
平成30年度卒業	7,167	4,012	56.0	1,064	14.8	171	2.4	20	0.3	1,628	51	221	0	2	22.7
令和元年度卒業	7,260	4,133	56.9	1,091	15.0	102	1.4	27	0.4	1,653	32	222	0	2	22.8
令和2年度卒業	7,089	4,220	59.5	1,055	14.9	92	1.3	17	0.2	1,464	35	206	0	1	20.7

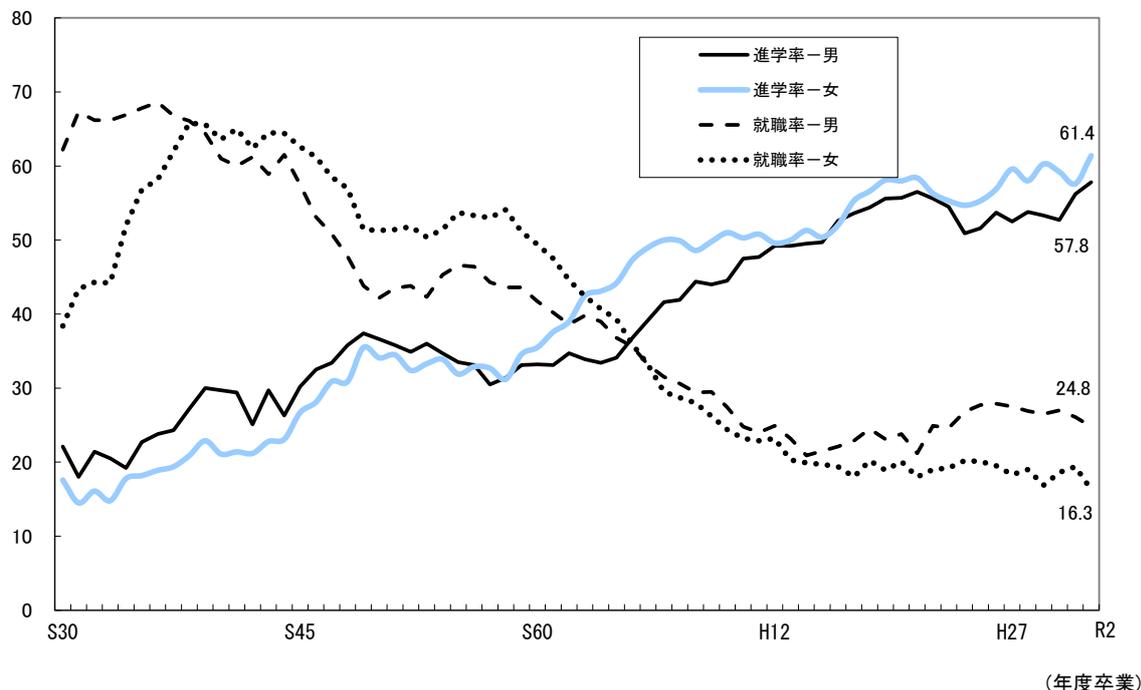
<参考>

表 16 令和2年度高等学校卒業生（全日制・定時制）の産業別、県内外別、男女別就職者数

		就職者数(人、%)					
		県内		県外		男女	
第一次	農業、林業	9 (0.6)	9 (0.6)	0 (0.0)	8 (0.5)	1 (0.1)	
	漁業	8 (0.5)	7 (0.5)	1 (0.1)	8 (0.5)	0 (0.0)	
	小計	17 (1.2)	16 (1.1)	1 (0.1)	16 (1.1)	1 (0.1)	
第二次	鉱業、採石業、 砂利採取業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
	建設業	145 (9.9)	130 (8.9)	15 (1.0)	129 (8.8)	16 (1.1)	
	製造業	597 (40.8)	571 (39.0)	26 (1.8)	395 (27.0)	202 (13.8)	
	小計	742 (50.6)	701 (47.8)	41 (2.8)	524 (35.8)	218 (14.9)	
第三次	電気・ガス・ 熱供給・水道業	51 (3.5)	45 (3.1)	6 (0.4)	46 (3.1)	5 (0.3)	
	情報通信業	17 (1.2)	16 (1.1)	1 (0.1)	8 (0.5)	9 (0.6)	
	運輸業、郵便業	70 (4.8)	64 (4.4)	6 (0.4)	46 (3.1)	24 (1.6)	
	卸売業、小売業	165 (11.3)	160 (10.9)	5 (0.3)	66 (4.5)	99 (6.8)	
	金融業、保険業	11 (0.8)	11 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (0.8)	
	不動産業、 物品賃貸業	4 (0.3)	4 (0.3)	0 (0.0)	2 (0.1)	2 (0.1)	
	学術研究、 専門・技術サービス業	19 (1.3)	16 (1.1)	3 (0.2)	8 (0.5)	11 (0.8)	
	宿泊業、 飲食サービス業	53 (3.6)	48 (3.3)	5 (0.3)	24 (1.6)	29 (2.0)	
	生活関連サービス業、 娯楽業	37 (2.5)	34 (2.3)	3 (0.2)	11 (0.8)	26 (1.8)	
	教育、学習支援業	2 (0.1)	2 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.1)	
	医療、福祉	82 (5.6)	81 (5.5)	1 (0.1)	18 (1.2)	64 (4.4)	
	複合サービス事業	22 (1.5)	22 (1.5)	0 (0.0)	6 (0.4)	16 (1.1)	
	サービス業(他に分類さ れないもの)	61 (4.2)	47 (3.2)	14 (1.0)	45 (3.1)	16 (1.1)	
	公務(他に分類され るものを除く)	106 (7.2)	47 (3.2)	59 (4.0)	81 (5.5)	25 (1.7)	
	小計	700 (47.8)	597 (40.8)	103 (7.0)	361 (24.6)	339 (23.1)	
上記以外の者	6 (0.4)	4 (0.3)	2 (0.1)	4 (0.3)	2 (0.1)		
総合計	1,465 (100.0)	1,318 (90.0)	147 (10.0)	905 (61.8)	560 (38.2)		

(進学・就職率 %)

<高校卒業生の大学等進学率・就職率の推移>



3 特別支援学校卒業生

(1) 中学部

- ア 令和2年度の特別支援学校中学部卒業生は 48人である。
- イ 高等学校等進学者は 48人（進学率 100%）である。
- ウ 専修学校（高等課程）進学者はいない。

表 1 7 状況別卒業生の推移（特別支援学校中学部）

区 分	卒業生 人	高等学校等 進学者 (A)		専修学校 (高等課 程)進学者 (B)	専修(一 般)・公共 職業能力 開発施設 等入学者 (C)	就職者 (A・B・ Cを除 く)	左記以外 の者 (D)	死亡 ・ 不詳	A・B・Cの うち 就職者	Dのうち 社会福祉 施設等 入・通所 者	就職率 %
		人	%								
平成28年度卒業	78	78	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
平成29年度卒業	83	75	90.4	8	0	0	0	0	0	0	0.0
平成30年度卒業	62	62	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
令和元年度卒業	68	68	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
令和2年度卒業	48	48	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0

(2) 高等部

- ア 令和2年度の特別支援学校高等部卒業生は 157人である。
- イ 大学等進学者は 1人（進学率 0.6%）である。
- ウ 専修学校（専門課程）進学者は 1人である。専修学校（一般課程）等入学者はいない。
- エ 公共職業能力開発施設等入学者は 1人である。
- オ 就職者は 22人（就職率 14.0%）である。

表 1 8 状況別卒業生の推移（特別支援学校高等部）

区 分	卒業生 人	大学等 進学者 (A)		専修学校 (専門課 程)進学者 (B)	専修(一 般)・公共 職業能力 開発施設 等入学者 (C)	就職者	左記以外 の者 (D)	死亡 ・ 不詳	A・B・Cの うち 就職者	Dのうち 社会福祉 施設等 入・通所 者	就職率 %
		人	%								
平成28年度卒業	154	3	1.9	1	0	39	111	0	0	108	25.3
平成29年度卒業	151	2	1.3	0	0	31	118	0	0	115	20.5
平成30年度卒業	134	2	1.5	1	1	27	103	0	0	99	20.1
令和元年度卒業	162	0	0.0	0	3	24	134	1	0	122	14.8
令和2年度卒業	157	1	0.6	1	1	22	132	0	0	116	14.0

＜調査の概要＞

学校基本調査は統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計であり、文部科学省所管のもとに昭和23年以降学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）により毎年実施されている。令和3年度の調査概要は、次のとおりである。

1 調査目的

この調査は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に定める学校、同法第124条に定める専修学校および同法第134条に定める各種学校、ならびに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）に定める幼保連携型認定こども園についての基本的事項である学校数、教職員数、在学者数および卒業生数等を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の範囲

国立を含む小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校および各種学校ならびに学校通信教育および不就学学齢児童・生徒について調査したものである。

3 調査の種類および調査事項

調査の種類	主要調査事項
学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者数、卒業生数
学校通信教育調査	学校数、生徒数、教職員数
不就学学齢児童・生徒調査	就学免除者および就学猶予者の状況、居所不明および死亡した学齢児童・生徒数
学校施設調査	学校の土地および建物の用途別面積
卒業後の状況調査	令和3年3月に中学校、義務教育学校、高等学校ならびに特別支援学校の中学部および高等部を卒業した者の卒業後の状況（年度途中（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に卒業を認められたものも含む。）

4 調査の期日

令和3年5月1日現在

5 調査の方法

県内の市町立学校・私立学校（高等学校を除く）および市町教育委員会に対し、市町長を経由して調査票を配布、収集して調査を実施する。県立学校・私立高等学校については、直接調査票を配布して調査を実施する。

なお、国立学校については、当該学校長から文部科学省に提出された調査票による。また、9割以上の学校は、インターネットを利用して、「オンライン調査システム」により調査票を提出している。

<利用上の注意>

- 1 この統計表の数値は速報値であり、後日、文部科学省が公表する数値をもって確定数値とする。
- 2 表中に使用した符号「-」は、該当のないものである。
- 3 構成比は、個々の数値ごとに小数点以下第2位を四捨五入したため、内訳と総数が一致しない場合がある。
- 4 用語の意味は、次のとおりである。

$$\text{高等学校（または大学）等進学率} = \frac{\text{高等学校（または大学）等進学者}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者総数}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

就職者総数とは、

中学校卒業者の場合、就職者に高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者および公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた数をいう。専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程）または各種学校に入学した者をいう。

高等学校卒業者の場合、就職者に大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者および公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を加えた数をいう。専修学校（一般課程）等入学者とは、専修学校（一般課程または高等課程）または各種学校に入学した者をいう。

中学校卒業者の就職者について

平成30年度調査（平成29年度卒業生）より、就職状況に関する調査項目を変更した。それに伴い、平成29年度調査（平成28年度卒業生）以前と就職者の集計方法が変更されているため、時系列比較を行う際は注意が必要である。

高等学校（全日制・定時制）卒業者の就職者について

令和2年度調査（令和元年度卒業生）より、就職状況に関する調査項目を変更した。それに伴い、令和元年度調査（平成30年度卒業生）以前と就職者の集計方法が変更されているため、時系列比較を行う際は注意が必要である。

高等学校（通信制）卒業者の就職者について

令和2年度調査（令和元年度卒業生）より、就職状況に関する調査項目を変更した。それに伴い、令和元年度調査（平成30年度卒業生）以前と就職者の集計方法が変更されているため、時系列比較を行う際は注意が必要である。

特別支援学校（中等部および高等部）卒業者の就職者について

令和2年度調査（令和元年度卒業生）より、就職状況に関する調査項目を変更した。それに伴い、令和元年度調査（平成30年度卒業生）以前と就職者の集計方法が変更されているため、時系列比較を行う際は注意が必要である。